

平成23年度上期事業報告書

自 平成23年4月1日

至 平成23年10月31日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

総括	1
会務の概況	
1. 第28回通常総会	1
2. 理事会	2
3. 正副会長会議	3
4. 東日本大震災等への対応	4
組織	
1. 役員等	5
2. 委員会等	6
委員会、審査会	
3. 地区会	7
会員の動き	
1. 会員数	8
2. 入会	9
3. 退会等 (合併を含む)	9
表彰関係	10
活動の概況	
1. 委員会活動	11
2. 国際活動	24
3. 地域活動	25
各地区会、東京各地区会、地域活性化事業	
4. 啓発・教育研修活動	28
SPES2011、ICTカレッジ、その他	
5. 情報交換・交流活動	29
総会懇親会、コンベンション情報交換パーティー、経済産業大臣と 電子・情報・通信関連産業界との懇談会、IPAとの意見交換	
6. 情報提供・広報・出版	30
7. 意見・要望、各種調査等	31
8. プライバシーマーク制度	32
9. 保険及び年金	32

総 括

景気の低迷、国際競争の激化、東日本大震災と電力不足、急激な円高など、我が国経済や情報サービス業界を取り巻く環境が一層厳しくなる中、一般社団法人に移行した情報サービス産業協会は、「業界の構造変革(将来展望)への戦略的適応により新たな成長を目指す」「業界の健全な発展及び情報化の推進を通じ、経済・社会の発展に寄与する」「我が国を代表する情報サービス産業の団体として求心力を高め、国内外におけるプレゼンスの向上を目指す」を基本方針として、平成23年度の各種活動を実施しているところである。

以下、上期の活動状況と今後の予定を報告する。

会務の概況

1 . 第28回通常総会

平成23年6月30日(月)午後3時からANAインターコンチネンタルホテル東京において、第28回定時総会を会員369名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催した。浜口友一会長の開会挨拶、来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・高橋淳課長の挨拶のあと、会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第1号議案の平成22年度事業報告及び平成22年度決算書、第2号議案の平成22年度における会員代表者変更に伴う理事交替の件、第3号議案の会費規程一部改正の件、第4号議案の理事(49名)及び監事(3名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成23年度事業計画書及び平成23年度収支予算書報告の件、一般社団法人移行報告の件について報告があった。

一時総会を中断し、別室において新役員による第236回理事会を開催し、浜口会長を再任した。また、副会長、専務理事及び常務理事を選任し、顧問の推薦を行った。総会再開後、浜口新会長が議長となり、壇上で副会長6名の紹介、新役員及び各地区会代表幹事の発表及び特別顧問委嘱の報告をして総会を終了した。

総会終了後の懇親会は、浜口会長の挨拶、中山義活経済産業大臣政務官の来賓挨拶のあと、JISA会員、経済産業省及び関連団体等から約400名が参加し行われた。

2 . 理事会

第235回 平成23年5月25日(水) 日東紡ビル「大会議室」

- ・ 政策動向の説明
- ・ 平成22年度事業報告書(案)について
- ・ 平成22年度決算書(案)について
- ・ 会費規程の一部改正について
- ・ 第28回定時総会の招集について
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 東日本大震災被災会員企業への対応について
- ・ 平成23・24年度役員候補者について
- ・ 委員会・部会活動報告 - 広報・人材委員会、国際委員会
- ・ プライバシーマーク審査会結果報告
- ・ 平成22年度「個人情報取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点
- ・ JISA Awards 2012について

第236回 平成23年6月30日(木) ANAインターコンチネンタルホテル東京

- ・ 会長選定の件
- ・ 副会長選定の件
- ・ 専務理事及び常務理事選定並びに事務局長委嘱の件
- ・ 顧問委嘱の件

第237回 平成23年7月20日(水) 八重洲富士屋ホテル「櫻(東)の間」

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 就業規則等規程類の一部改正について
- ・ 委員会・部会活動報告
 - 企画委員会戦略プロジェクト部会、市場委員会契約部会債権法改正対応WG
- ・ プライバシーマーク審査会結果報告
- ・ JISAコンベンション2011等について
- ・ 国際会議関係について

第238回 平成23年9月14日(水) 日東紡ビル「大会議室」

- ・ 情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・ 新規入会申込企業について
- ・ 先端技術調査WG報告について

- ・ JISA会員証について
- ・ 情報サービス産業白書2011-2012について
- ・ CO2削減自主行動計画参加と2011年度フォローアップ調査について
- ・ 役員改選後の委員会活動体制について
- ・ JISAコンベンション2011について
- ・ SPES2011報告について
- ・ 国際会議関係について

3 . 正副会長会議

今年度上期は下記日程により、原則毎月1回、計5回開催した。

平成23年5月10日(火)、5月25日(水)、7月1日(金)、9月14日(水)、10月13日(木)

4 . 東日本大震災等への対応

(1) 東日本大震災

被災関連

【会員】

- ・被災企業への見舞金14社、会費免除7社の決定 (5月10日、正副会長会議)

【被災地支援】

- ・ICT支援応援隊 (被災地へのPC / 通信回線の無償提供等、4月11日～7月29日)
- ・東日本復興チャリティ講演会「いま、一人ひとりができること～東日本大震災に寄せて～」に特別協賛。(9月2日)

電力不足問題

- ・東京電力及び東北電力管内における夏期の電力需給対策検討のための事前調査のお願い(4月11日、契約電力500Kw以上の会員対象)
- ・「夏期の電力需給対策に関する要望書」(4月22日 経済産業大臣宛)
- ・データセンター平成22年夏期(7/1～9/30)電力使用実績調査(5月9日)
- ・「夏の電力需給対策 - オフィス部門における節電対策とデータセンターの電力使用制限について - 」の説明会を開催し、「情報サービス事業者(小口需要家)の節電行動計画の標準フォーマット」を公表(5月31日)
- ・小口需要家の夏期節電計画策定ご協力をお願い(6月24日)
- ・事務局における夏期節電対策の実施(7月1日～9月9日)

復旧・復興に関する要望

- ・「東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連政策要望」(5月9日、経済産業大臣宛提出)
- ・「東日本大震災に対する政策要望」(5月9日、自由民主党政務調査会経済産業部長宛提出)
- ・「東日本大震災復興に関する情報関連政策要望」(6月10日、自由民主党情報産業振興議員連盟宛提出)

(2) その他

- ・台風12号による被害状況調査を、風水害が発生した可能性の高い12県の会員22社を対象に実施した。(9月6日)
- ・台風15号による被害状況調査を実施した。(9月22日)

組 織
(平成23年10月31日現在)

1 . 役員等

(1) 役員

会 長	浜口 友一				
副会長	五十嵐 隆	岡本 晋	神山 茂	國井 秀子	
	島田 俊夫	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕(兼務)				
常務理事	荒井 隆秀				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石塚 卓美	
	磯部 悦男	今城 義和	内池 正名	小川 豊	
	落合 正雄	小野 功	鹿島 亨	梶本 繁昌	
	加藤 光明	釜井 節生	亀谷 広美	鴨井 功	
	菊川 裕幸	北本 浩之	椎野 孝雄	謝敷 宗敬	
	鈴木 孝一	竹田 征郎	竹中 勝昭	田原 幸朗	
	露口 章	中川 正裕	中村 信義	畠山 笑美子	
	原 孝	平山 輝	舩越 真樹	舟橋 千鶴子	
	古道 義成	松尾 榮一	松木 謙吾	向 浩一	
	村上 道照	村瀬 治男	森 俊之	横塚 裕志	
	横山 三雄				
監 事	黒瀬 修介	櫻井 通晴	原 巖		

2 . 委員会等

< 委員会 >

- | | | | |
|------------------|-----|-----|----|
| (1) 企画委員会 | 委員長 | 島田 | 俊夫 |
| 企画部会 | 部会長 | 椎野 | 孝雄 |
| 戦略プロジェクト部会 | 部会長 | 磯部 | 悦男 |
| 財務税制部会 | 部会長 | 喜多 | 昭男 |
| 知的財産部会 | 部会長 | 内池 | 正名 |
| 環境部会 | 部会長 | 椎野 | 孝雄 |
| (2) 市場委員会 | 委員長 | 岡本 | 晋 |
| サービス化部会 | 部会長 | 竹田 | 征郎 |
| 契約部会 | 部会長 | 向 | 浩一 |
| 価格モデル部会 | 部会長 | 宮地 | 秀明 |
| (3) 技術委員会 | 委員長 | 國井 | 秀子 |
| ソフトウェアエンジニアリング部会 | 部会長 | 佐藤 | 敏明 |
| 標準化部会 | 部会長 | 伏見 | 諭 |
| 技術調査部会 | 部会長 | 小野 | 功 |
| 信頼性部会 | 部会長 | 都丸 | 岳行 |
| (4) 国際委員会 | 委員長 | 五十嵐 | 隆 |
| グローバルビジネス部会 | 部会長 | 西島 | 昭佳 |
| 日中部会 | 部会長 | 岩橋 | 誠 |
| 国際公共政策部会 | 部会長 | 篠原 | 健 |
| (5) 広報・人材委員会 | 委員長 | 神山 | 茂 |
| 人材部会 | 部会長 | 岩井 | 秀樹 |
| 広報部会 | 部会長 | 和田 | 泰之 |
| 白書編集部会 | 部会長 | 宗平 | 順己 |
| (6) コンベンション企画会議 | 座長 | 松木 | 謙吾 |
| (7) 地域連携推進会議 | 議長 | 岡本 | 晋 |

< 審査会 >

- | | | | |
|--------------|----|----|----|
| プライバシーマーク審査会 | 会長 | 藤原 | 静雄 |
|--------------|----|----|----|

3 . 地区会

北海道地区会	代表幹事	中村	信義
東北地区会	代表幹事	石塚	卓美
関東地区会	代表幹事	梶本	繁昌
中部地区会	代表幹事	松尾	榮一
関西地区会	代表幹事	鴨井	功
中国地区会	代表幹事	森	俊之
四国地区会	代表幹事	村上	道照
九州・沖縄地区会	代表幹事	中川	正裕
東京A地区会	代表幹事	落合	正雄
東京B地区会	代表幹事	竹田	征郎
東京C地区会	代表幹事	舩越	真樹
東京D地区会	代表幹事	古道	義成

会員の動き

1. 会員数

平成23年度上期末の会員数は、正会員574、賛助会員45、合計619会員となった。これは、平成22年度末の会員数、正会員574、賛助会員47、合計621会員から、平成23年4月1日から10月31日まで、正会員11、賛助会員1の入会があった一方、正会員11、賛助会員3の退会等があったためである。

23年度上期末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年上期末 (平成23年10月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	7	0	7	0
東北	16	0	16	0
関東	75	0	74	0
東京	355	42	358	41
中部	19	2	19	1
関西	62	2	60	2
中国	11	0	11	0
四国	6	0	6	0
九州・沖縄	22	0	22	0
海外	1	1	1	1
小計	574	47	574	45
合計	621		619	

2 . 入会

【正会員】

1 (株)ガウス	平成23年5月25日
2 プロパティデータバンク(株)	〃
3 (株)プログラムアーキテクト	〃
4 (株)サイバーミッションズ	〃
5 グローバルイノベーションコンサルティング(株)	〃
6 (株)アライズ	〃
7 (株)日松テック	平成23年7月20日
8 (株)インフォメッシュ	平成23年9月14日
9 (株)QUICK電子サービス(株)	〃
10 ジェイ・スパン・ITサービス(株)	〃
11 日本情報処理センター(株)	〃

【賛助会員】

1 日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)	平成23年7月20日
--------------------------	------------

3 . 退会等 (合併を含む)

【正会員】

1 エイケア・システムズ(株)	平成23年4月30日
2 (株)コーユービジネスインフォメーションテクニクス	〃
3 (株)ジェイアール総研情報システム	〃
4 イー・アンド・エム(株)	平成23年5月30日
5 (株)テブコシステムズ	平成23年6月30日
6 アドクリエーション(株)	平成23年8月31日
7 (株)情報数理研究所	平成23年9月5日
8 (株)ジェイシーネット	平成23年9月9日
9 (株)アプリス	平成23年9月30日
10 (株)CSK	〃
11 (株)横浜電算	〃

【賛助会員】

1 (株)三菱東京UFJ銀行	平成23年6月30日
2 中部電力(株)	平成23年7月7日
3 (株)トラストサービス	平成23年10月17日

表彰関係

(1) 褒章等

- ・平成23年春 藍綬褒章受章 神山 茂氏
一般社団法人情報サービス産業協会 副会長
(株)ジャステック取締役会長
- ・平成23年秋 藍綬褒章受章 関 隆明氏
元社団法人情報サービス産業協会 副会長
元NECソフト(株)代表取締役社長
- ・平成23年秋 藍綬褒章受章 池田 典義氏
前社団法人情報サービス産業協会 常任理事
(株)アイネット代表取締役会長
- ・従五位 故 丸森隆吾氏(8月5日閣議決定)
(株)SRAホールディングス代表取締役会長
元社団法人情報サービス産業協会副会長
平成23年7月12日逝去

(2) 情報化月間表彰 (情報化月間記念式典 平成23年10月3日)

< 経済産業大臣表彰情報化促進部門：個人 >

- ・岡本 晋氏 JISA副会長・市場委員長
ITホールディングス(株) 代表取締役社長
- ・足立 國功氏 熊本県情報サービス産業協会会長

< 情報化月間推進会議議長表彰：情報処理システム >

- ・「sinsai.info」：(株)NTTデータからの推薦
- ・「@プロパティ」：プロパティデータバンク(株)

活動の概況

1. 委員会活動

(1) 企画委員会

企画委員会は、業界の在り方に関する活動を行う。

- ・産業・社会の情報インフラ整備への取組み
- ・経営環境変化への対応

1) 活動実績

- ・上期は会議を3回開催し、平成24年度事業計画策定方針の検討、当産業の構造改革の推進策の検討を行った。
- ・戦略プロジェクト部会が作成した提言書「クラウド時代の医療連携ネットワーク」の実現に向け、政府、政党、自治体、医療情報関係団体、大学病院等に働きかけを行った。

2) 今後の予定

- ・構造改革推進に向け、取組み事例の収集等を下期より実施する。
- ・構造改革推進の具体策を盛り込んだ平成24年度事業計画の取りまとめを行う。
- ・「クラウド時代の医療連携ネットワーク」の実現に向け、更なる働きかけを政府、自治体、大学等へ行う。
- ・政策・税制要望への対応、傘下部会活動の支援等を行う。

企画部会

- ・政策要望全般(震災復興、情報関連政策、政府調達制度改革)への対応
- ・事業計画立案
- ・構造改革に関する各委員会共通の施策及び他の所掌に属さない関係施策への対応

1) 活動実績

- ・東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連の政策要望を策定した。
- ・(社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)との連携策に関する検討を行った。
- ・情報システムに係る政府調達指針改定に関して総務省担当官と意見交換を行った。

2) 今後の予定

- ・平成23年度事業計画案の作成、会員を対象とした内容照会の実施。
- ・情報システムに係る政府調達指針改定に関するJISA意見の提出。
- ・業界構造変革に向けたJUASとの連携活動の企画推進。

戦略プロジェクト部会

- ・戦略プロジェクトの実現に向けた取組み

1) 活動実績

- ・6月に提言書「クラウド時代の医療連携ネットワーク」を策定し、関係諸機関に

対し、提言書実現に向けた働きかけを行った。

2) 今後の予定

- ・引き続き、政府及び東日本大震災に被災した自治体等への働きかけを行う。

財務税制部会

- ・平成24年度税制要望書の作成
- ・IFRSアカウンティングポリシーの策定
- ・IFRSに係る情報提供セミナーの開催
- ・財務税制関連の政策的対応

1) 活動実績

- ・平成24年度税制改正要望書を作成し、経済産業省に提出した。
- ・経団連企業会計委員会「IFRSに関する調査」にコメントを提出した。
- ・IFRS対応の前提となる当業界会計処理実態事例の収集及び検討を行った。

2) 今後の予定

- ・平成24年度政府予算・税制改正要望書を作成し、自民党に提出予定
- ・IFRS対応に向けた情報サービス産業会計処理事例集報告書の発行

知的財産部会

- ・知識集約型へのシフトを促進するための知的財産権確保の検討
- ・近年の知的財産権法改正等を踏まえた著作権ブックレッツの改訂
- ・知的資産経営を推進するためのセミナー開催

1) 活動実績

- ・「知的財産推進計画2011」に明記された3Dデジタルデザインを含む意匠の保護対象拡大について、特許庁に意見書を提出し(9月)、この内容を含めた意見交換会を実施した(10月)。
- ・一般財団法人知的財産研究所で行われている「デジタル社会におけるデザイン保護に即した意匠制度の在り方に関する調査研究委員会」に委員を選出し、事例の提供や意見具申を行った。
- ・JISAブックレッツ-6「情報サービスと著作権」の改訂骨子をまとめた。
- ・知的財産権セミナー「知的財産の保護と活用を促す知財啓発の先進事例」を企画した。

2) 今後の予定

- ・意匠法による画面デザインの保護に関する議論への意見反映。
- ・JISAブックレッツ-6「情報サービスと著作権」改訂第2版の完成。
- ・知的財産権セミナー「知的財産の保護と活用を促す知財啓発の先進事例」の開催。(12月5日)

環境部会

- ・ CO2削減自主行動計画へ取り組み、環境政策への対応

1) 活動実績

- ・ 東日本大震災による今夏の電力需給問題に対し、経済産業大臣宛に「夏期の電力需給対策に関する要望書」を提出した。
- ・ 「夏の電力需給対策」説明会を開催し、政府の節電施策の周知に努めた。
- ・ 2011年8～9月にかけて、JISA会員に対し2010年度の各社のCO2削減に向けた取り組み実績を調査した。参加企業は79社となった。

2) 今後の予定

- ・ 当業界のCO2削減に向けた取り組みを「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループ」に報告する。

(2) 市場委員会

市場委員会は、新たな情報サービス市場の拡大及び受注ソフトウェア開発取引の高度化に関する活動を行う。

- ・新たな情報サービス市場の拡大
- ・受注ソフトウェア開発の高度化

1) 活動実績

- ・「サービス提供型へのシフト」及び「知識集約型へのシフト」を市場活動と取引の側面から捉えるため、サービス化部会、契約部会、価格モデル部会を設置した。
- ・前年度まで活動してきた地域ビジネス部会については、今年度は地域連携推進会議として新たな組織に発展改組した。

2) 今後の予定

- ・3部会の活動内容の把握と支援

サービス化部会

- ・サービス提供型へのシフトを図るために必要な情報の提供及び所要の環境整備の検討

1) 活動実績

- ・当業界におけるサービス化ビジネスの現状と転換状況について、有識者にヒアリングを行った。

2) 今後の予定

- ・サービス化の定義及び現状の把握。サービス化ビジネスへの転換に関する施策検討を進める。

契約部会

- ・サービス提供型契約モデルの検討
- ・契約関連法制等への対応(債権法改正対応等)
- ・下請取引適正化に係る取組
- ・請負適正化の推進(ICT技術者就労調査結果の展開等)

1) 活動実績

- ・法制審議会民法(債権関係)部会において、情報サービス業の立場から新たな債権法に期待する事項等について提言した。(6月)
- ・「民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理」について意見を提出した。(7月)
- ・平成23年3月発行の報告書22-J006「情報サービス産業における労働者の保護と産業競争力の強化に向けて」に基づき、厚生労働省にITエンジニアが専門性を発揮し、円滑に業務を遂行し得るよう申し入れをした。(6月)
- ・契約セミナー「民法(債権関係)と情報サービス産業における契約上の論点について」を開催した。(5月) 出席者は120名。

- ・コンプライアンスセミナー「請負・委任と派遣の区分に関するルールとITエンジニアの就労」を開催した。(東京5月、大阪6月) 出席者は合計173名。

2) 今後の予定

- ・法制審議会民法(債権関係)部会への対応を行う。
- ・下請法に係るセミナーを開催する。
- ・請負適正化に関する関連他団体との意見交換を実施する。
- ・平成21年度にまとめたガイドラインや規制当局に対する確認事項・追加要望事項の見直し等を含め、請負適正化に係る検討を行う。
- ・サービス化部会の活動を踏まえ、契約上の課題の整理に着手する。

価格モデル部会

- ・JISA価格モデル普及推進
- ・サービス価格実態調査の実施

1) 活動実績

- ・SPES2011において、JISA価格モデル活動成果を紹介した。
- ・JISA価格モデルの精緻化等に関する(独)情報処理推進機構ソフトウェアエンジニアリングセンター(IPA SEC)との連携に向けた申し入れを行った。
- ・JISA-IPA意見交換会において、JISA価格モデルを紹介した。

2) 今後の予定

- ・情報サービス産業取引及び価格に関する調査報告書の発行。
- ・JISA価格モデルによるソフトウェアエンジニアリング活動の統合的枠組みの策定。
- ・JISA価格モデル普及中期計画の策定。

(3) 技術委員会

技術委員会は、業界各社の技術力向上及びアクションプラン推進のための技術基盤強化に関する活動を行う。

- ・高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービス提供のため、先進的な技術動向の把握、普及・定着。
- ・ICT基本技術力強化のためのソフトウェアエンジニアリングの導入、プロセス改善の普及促進、標準化活動、技術動向の把握及びベンチマーキングに有用な調査の実施。
- ・関連機関(経済産業省、IPA/SEC、学会等)との認識・戦略の共有・連携の継続強化。

1) 活動実績

- ・平成23年度の傘下部会の活動内容の確認及びセキュリティ、産学連携等今後の活動テーマの検討を行った。

2) 今後の予定

- ・平成24年度の技術委員会活動テーマ、体制に関する準備作業と事業計画への反映。

ソフトウェアエンジニアリング部会

- ・SPES2011(Software Process Engineering Symposium)の開催
- ・知識集約を促進するための要求工学に関する標準化推進
- ・先端技術調査の実施と適用の普及・促進

(a) SPES企画WG

1) 活動実績

- ・7月27 - 28日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2011 - 未来を創るソフトウェアイノベーション - 」を開催。参加者は延べ434名。

2) 今後の予定

- ・SPES2012開催に向けて、テーマの検討、講演者の調整を行う。
- ・開発現場でのプロセス改善実践事例、研修事例等の経験報告を、会員のみならず広く公募する。(24年1月)

(b) REBOK企画WG

1) 活動実績

- ・要求工学知識体系(REBOK)報告書を発行した。
- ・会員向けに要求工学知識体系(REBOK)説明会を開催した。(9月22日)。
- ・JUAS、情報処理学会等でもセミナーを開催した。

2) 今後の予定

- ・REBOK解説書および英訳本の発行。

- ・ REBOKに基づいた業界技術者向け研修カリキュラムの策定。
- ・ 大学院等教育機関カリキュラムへのREBOK採用の働きかけ。

(c) REBOK普及WG

1) 活動実績

- ・ 参加委員各社より要求開発事例の収集を開始した。

2) 今後の予定

- ・ 要求開発事例収集の継続。
- ・ 要求アナリスト人材の定義、知識整理とともに、ステータスの確立に向けた活動。

標準化部会

- ・ 国際規格、国内規格・ガイド書等へのJISA意見の反映
- ・ JISAの見解・解説を付加した標準化・規格化動向マップの定期発行
- ・ ISO / IEC 29110のJIS化

1) 活動実績

- ・ 情報規格調査会に委員を派遣しリエゾン活動(規格動向の把握、企画策定プロセスにおける業界の意向の反映)を継続的に実施している。
- ・ リエゾン活動の状況をJISAウェブサイトで報告している。

2) 今後の予定

- ・ リエゾン活動の継続。
- ・ 標準化ウェブサイトのコンテンツ更新。

(a) 健全性評価指標WG

1) 活動実績

- ・ ステークホルダ(利害関係者)間のコミュニケーションに着目してプロジェクトの健全性を維持するために必要となる評価指標の策定とその評価を進めている。

2) 今後の予定

- ・ 健全性評価指標レポートの策定とレポートに対するパブリックコメントの実施。

(b) VSE-JIS化WG

1) 活動実績

- ・ 用語の統一を図りながら、ISO / IEC29110 (Part2 Life Cycle Profiles for Very Small Entities - Fremework and taxonomy) の翻訳を進めた。全体の約50%が終了した。

2) 今後の予定

- ・ 翻訳を完了させ、24年2月に日本規格協会にJIS原案を提出予定。

技術調査部会

- ・ 情報システムのサービス化実態調査
- ・ ICTを活用した新たな社会インフラに関する動向調査
- ・ 技術動向の実態調査

(a) 情報技術マップ WG

1) 活動実績

- ・ 7～8月、JISA 会員のエンジニアを対象にアンケート調査を実施した。
- ・ 集計結果に基づき情報技術マップを作成した。

2) 今後の予定

- ・ 回答者属性別のクロス分析を行い、24年3月にレポートを発行する。

(b) プロジェクト実態調査 WG

1) 活動実績

- ・ ソフトウェア開発プロジェクトの実態を把握する基本項目の確認と重点項目(サービス化実態等)の重点項目の検討を実施した。

2) 今後の予定

- ・ アンケート調査票を設計し、来年度早期にアンケート調査が実施できるよう、運営準備を行う。

信頼性部会

- ・ クラウドにおける信頼性、安全性向上技術に関する検討

1) 活動実績

- ・ 5月に「情報システム信頼性確保のためのシンポジウム」を開催した。

2) 今後の予定

- ・ IPA / SECに設置された「ITサービス継続WG」に参加し、高回復力システム基盤実践ガイドの作成に協力する予定。

(4) 国際委員会

国際委員会は、業界のグローバルビジネスの促進に向けた活動を行う。

- ・世界の情報サービス産業との国際連携、各国の情報産業動向の把握
- ・近隣諸国の業界との交流を通じた会員企業のグローバル展開に資する機会の提供及び支援

1) 活動実績

- ・韓国情報産業联合会(FKII)と共催で、日韓合同セミナー(6月・ソウル)を開催。JISAから6名、FKIIから約100名が参加。
- ・WITSA公共政策サミットに参加。
- ・9月に異文化交流会を開催した。17名参加。

2) 今後の予定

- ・ベトナム Japan ICT day 交流。(11月24 - 25日、ハノイ)
- ・ASOCIO参加とインドネシア状況視察。(11月27 - 30日、インドネシア)

グローバルビジネス部会

- ・グローバル化に際しての成功事例、失敗事例の共有
- ・海外の法制度・商習慣に関する情報共有
- ・人材育成等グローバル化対応力強化施策の企画立案
- ・国内市場のグローバル化への対応

1) 活動実績

- ・「グローバル研修パートナーシッププログラム」に6社を選定し、研修参加募集を開始した。

2) 今後の予定

- ・海外プロジェクト、グローバル人材育成に関するブックレッツの作成。
- ・海外進出プロセスに関するチェックリスト作成。
- ・グローバル人材セミナーの開催。
- ・日印ビジネス協力検討のため、インドNASSCOMとの交流を予定。(24年2月)

国際公共政策部会

- ・ICT分野の国際公共政策に関わる継続的対応

1) 活動実績

- ・海外進出の方向性と産業政策、雇用政策、通商政策に関する自由討議を実施した。

2) 今後の予定

- ・「越境データ規制と個人情報保護」「オープンアーキテクチャと知財中心主義のアーキテクチャ」等の個別政策ごとの業界への影響と今後の方向性の検討。

日中部会

- ・ 中国の政策的リスク及び日中間のビジネス展開状況に関する情報収集
- ・ 近隣諸地域との連携に基づく中国へのアプローチとビジネス機会の拡大
- ・ 日中懇談会の開催による中国企業との連携機会の創出支援

1) 活動実績

- ・ 50名の参加により、オフショア開発等のテーマで日中セミナーを開催し、今後の日中ビジネスの方向性について情報共有を行った。(9月)
- ・ 約100名の参加により日台交流セミナーを開催し、台湾企業との交流機会の提供を行った。(9月)
- ・ 中国におけるビジネスセミナー開催とマッチング機会の提供等を目的に、山東省青島市にて日中情報サービス産業懇談会を開催した。(11月)

2) 今後の予定

- ・ 中国とのビジネス機会拡大に関する諸施策の検討

(5) 広報・人材委員会

広報・人材委員会は、社会及び業界内への情報発信、ビジネスモデルの変革及びサービス化・グローバル化を実現する高度人材の育成等、情報サービス産業の地位向上、業界ブランドの確立等に向けた活動を行う。

- ・多様な人材を処遇する人事マネジメントの在り方に関する取組
- ・社会、業界、教育界、マスコミ等への情報発信の強化
- ・情報サービス産業白書の刊行

1) 活動実績

人材部会、広報部会、白書編集部会の活動内容を確認したうえで、各テーマに取り組んだ。

2) 今後の予定

- ・「JISA Awards 2012」の実施・広報。
- ・小中高校における情報教育に関するガイドの策定。
- ・「情報サービス産業白書2013」の編纂。
- ・改革推進人材(ハイブリッド型人材)の定義の明確化。
- ・人事制度改革及び産学連携における人材育成策の方向性の提示。
- ・JISAダイバーシティ戦略の推進。
- ・女性が活躍するための環境整備。

人材部会

1) 活動実績

- ・改革推進のための「人材像」定義について議論した。
- ・JISAダイバーシティ戦略の推進(ダイバーシティWG)。
- ・女性の活躍拡大に向けた目標値として「2020年度までに指導的地位(管理職、ITスキル標準レベル5相当以上の専門職等)の女性比率30%達成」を設定した。
- ・JISA行動憲章に「多様性」に関する記述の追加。

2) 今後の予定

- ・改革推進人材(ハイブリット型人材)、国際通用性の高い人材(グローバル人材)に関する検討。
- ・人材戦略実現のための産学連携に関する検討。
- ・次世代の改革者及びリーダーの養成促進。
- ・女性活躍度の把握(各指標の実態調査等)及び対外的PR。
- ・「JISAダイバーシティ戦略」への賛同企業を募る。
- ・大学における情報サービス産業に関する理解の促進及び業界各社における採用活動の環境整備。

広報部会

- ・教育現場(特に小中高校)に対する情報教育の支援及び業界関連情報発信の強化
- ・新表彰制度(JISA Awards)の運営、定着
- ・メディアとのコミュニケーションの深化・拡大
- ・業界のグローバル化を踏まえた広報の在り方検討

1) 活動実績

- ・平成22年度の「小中高校向け情報教育懇談会」においてメンバーが発表した小中高校向け情報教育の取り組み事例を取りまとめるとともに、今後の活動の在り方について検討した。
- ・新表彰制度(JISA Awards 20XX)を策定し、2011年8月から募集を開始した。
- ・記者懇談会を開催した。(7月1日)

2) 今後の予定

- ・小中高校向け情報教育の試行に向けた準備。(教材の作成、学校など教育関係機関へのアプローチ、会員向けの情報交換の場の提供等)
- ・平成24年1月6日新年賀詞交歓会での表彰に向け、新表彰制度(JISA Awards)の運営を継続。
- ・記者懇談会の開催。

白書編集部会

- ・情報サービス産業白書2011-2012の刊行、広報
- ・情報サービス産業白書2013の企画

1) 活動実績

9月に「新たな成長に向けたビジネスモデル転換宣言」のテーマで「情報サービス産業白書2011-2012年版」を刊行し、10月に講演会を開催した。2011 - 2012年版の主な特徴は以下のとおり。

- ・業界の位置づけ、経済の概況、情報政策の概況、JISAの基本方針・活動、海外の概況等、情報サービス産業を取り巻く状況を整理した。
- ・情報サービス産業の市場、情報サービスのビジネストレンド、技術、取引・法制度、人材、地域等の業界動向を整理した。
- ・平成22年12月に実施した「情報サービス産業動向調査」「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)に基づいて、業界構造変化と構造改革、情報サービス事業者のビジネスモデル転換に向けた活動実態、情報システムユーザ企業からみた情報サービス事業者に対する期待を明らかにした。
- ・これらをふまえ、情報サービス事業者が新たな成長に向けてビジネスモデル転換を図る上での課題と取り組みの方向性について提言した。

2) 今後の予定

- ・「情報サービス産業白書2013年版」の編纂。

(6) コンベンション企画会議

情報化月間関連行事として「JISAコンベンション2011 - 新たな環境との調和 - 」を企画し、10月5日、経団連会館で開催した。参加者は講演会360名、情報交換パーティー350名。プログラムは以下のとおり。

「JISAコンベンション2011 - 新たな環境との調和 - 」			
パネルディスカッション「情報技術の真価～復興への指針～」			
コーディネータ	中島 洋	(株)MM総研	代表取締役所長
パネリスト	宇治 則孝	日本電信電話(株)	代表取締役副社長
パネリスト	村山 優子	岩手県立大学	ソフトウェア情報学部教授
パネリスト	佐々木 智之	東北放送(株)	報道制作局報道部長
講演「海から見た地球の未来～生きとし生けるものの絆～」			
講師	中村 征夫	水中写真家	
講演「プロとして妻として母として～橘中之楽～」			
講師	小川 誠子	日本棋院・棋士会長	
聞き手	金子 あい	俳優・アーティスト	
情報交換パーティー			

パネルディスカッションと小川誠子氏の講演は「JISAコンベンション2011レポート」として、JISA会員に配付する予定である。(11月下旬)

(7) 地域連携推進会議

地域連携推進会議は、地区会及び地域関係団体等と連携し、震災復興に関する地域活動支援、地域におけるビジネス連携、ICT人材育成等、地域の情報化促進のための活動を通じて地域の発展に資する事業を推進する。

参加団体は、関西情報・産業活性化センター、熊本県情報サービス産業協会、埼玉県情報サービス産業協会、福岡県情報サービス産業協会、北海道IT推進協会、宮城県情報サービス産業協会、ITコーディネータ協会、JISA関西地区会、JISA東北地区会であり、今後も拡大していく。

2 . 国際活動

(1) 多国間活動

世界情報サービス産業機構(WITSA)

WITSA定例理事会(5月12 - 13日)に事務局が参加。WITSAアジア・オセアニア地域担当副会長に五十嵐JISA副会長が就任(8月25日)、WITSA定例理事会(11月5 - 6日)に五十嵐副会長及び事務局が参加。

アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

ASOCIO春期定例会議(6月6 - 7日)に事務局が参加、ASOCIO事務局長の選任等について協議。ASOCIO ICT サミット(インドネシア・11月27 - 29日)に、浜口会長、五十嵐副会長を始めとする代表団約20名が参加予定。

(2) 二国間活動

JISA-NASSCOM(インド)ITビジネス・ダイアログ

NASSCOM代表団が来日し(6月14日)、JISA国際委員会グローバルビジネス部会と日印連携・協力について協議。

日韓合同ITセミナー

韓国情報産業联合会と共催で、「モバイルを中心としたクラウドコンピューティングの最新動向」について日韓合同セミナー(6月16 - 17日・ソウル)を開催したほか、韓国企業のデータセンターを視察し、DCビジネスについて意見交換した。

日台ソフトウェアビジネスセミナー

台湾情報サービス産業協会(CISA)代表団が来日し(10月6日)、ビジネスマッチングセミナーを開催。(国際委員会・日中部会が支援)

日中情報サービス産業懇談会

中国ソフトウェア産業協会(CSIA)と共催で、第15回日中情報サービス産業懇談会(11月2 - 3日・青島)を開催。JISAからは30名が参加。あわせてJISAとしては中国では初めてのビジネスセミナーを開催。企業PR、ソリューションPRを行う。

ベトナム Japan ICT Day

ベトナムソフトウェア協会(VINASA)が主催するJapan ICT Dayに協力し、10名の代表団を派遣予定(11月24 - 25日・ハノイ)。

インドビジネス交流ミッション

インドを訪問し(平成24年2月13 - 17日)、NASSCOM主催の会議に参加し、日印協力について議論するほか、個別企業を訪問しビジネス協力の可能性を探る。

3 . 地域活動

(1) 各地区会

北海道地区会

平成22年10月20日(木) 東北・北海道地区合同会議 (東京ドームホテル札幌)

- ・ 経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 鈴木 東子 氏

- ・ JISA活動報告、東北地区及び北海道地区の情勢について

- ・ JISA委員会・部会活動報告「情報サービス産業白書2011-2012について」

広報・人材委員会白書編集部会

事務局担当 広報サービス部広報課長 田畑 浩秋

東北地区会

平成22年10月20日(木) 東北・北海道地区合同会議参照

関東地区会 (下期開催予定)

中部地区会 (下期開催予定)

関西地区会

平成23年7月12日(火) (ラマダホテル大阪)

- ・ 新役員報告

- ・ 情報処理振興施策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課課長補佐 田辺 雄史 氏

- ・ JISA活動報告

- ・ 関西地区会事務局からの報告

- ・ 講演「大阪を元気にする」建築家 東京大学名誉教授 安藤 忠雄 氏

中国地区会

平成23年11月24日(月) 中国・四国地区合同例会 (ホテルグランヴィア岡山)

- ・ 最近の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 古川 武秀 氏

- ・ JISA活動報告

- ・ 講演「なでしこJAPAN優勝とわが国の女子サッカー史の変遷」

吉備国際大学 社会学部スポーツ社会学科 講師

同大学女子サッカー部総監督 高藤 順 氏

四国地区会

平成23年11月24日(月) 中国・四国地区合同例会参照

九州・沖縄地区会 (下期開催予定)

(2) 東京各地区会

東京A地区会（下期開催予定）

東京B地区会（下期開催予定）

東京C地区会

平成23年11月8日(火)（八重洲富士屋ホテル）

・経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長 船渡 優太 氏

・JISA活動報告

・講演「お客様と共に最高の歓びを創る」

全日空空輸(株) 上席執行役員 客室本部長 河本 宏子 氏

東京D地区会（下期開催予定）

(3) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、地域連携事業、地域高度化事業、高度IT技術者育成事業として、協会団体会員の以下の活動を支援した。

地域連携推進事業

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 4 (社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 5 熊本県情報サービス産業協会 |
| 3 (社)埼玉県情報サービス産業協会 | 6 財団法人関西情報・産業活性化センター |

地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (社)秋田県情報産業協会 | 15 (社)京都府情報産業協会 |
| 3 (社)山形県情報産業協会 | 16 (社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (社)広島県情報産業協会 |
| 6 (社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 (社)高知県情報産業協会 |
| 8 (社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 9 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (社)長崎県情報産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 大分県情報サービス産業協会 |
| 11 (社)山梨県情報通信業協会 | 24 (社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 NPO法人静岡情報産業協会 | 25 (社)沖縄県情報産業協会 |
| 13 (社)岐阜県情報産業協会 | |

高度IT技術者育成事業

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 (社)山形県情報産業協会 | 7 (社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (社)京都府情報産業協会 |
| 3 (社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4 (社)千葉県情報サービス産業協会 | 10 (社)長崎県情報産業協会 |
| 5 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11 大分県情報サービス産業協会 |
| 6 (社)山梨県情報通信業協会 | 12 (社)沖縄県情報産業協会 |

4 . 啓発・教育研修活動

(1) SPES2011

7月27 - 28日、秋葉原UDXにおいて、「SPES2011 - 未来を創るソフトウェアイノベーション - 」を開催。参加者は延べ434名。シンポジウム規模は、セッション数34、講演者68名であった。公募セッション15本の内、ベストプラクティス賞2本、ベストプレゼンテーション賞2本を表彰した。

(2) ICTカレッジ

ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITSSに基づくITプロフェッショナル育成研修における定期講座(上期)と通信教育講座(上期)を実施した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	123	424	4月～9月
2. 通信教育講座(上期)	67	286	4月～9月
計	190	710	

ICTカレッジ「スキルアップ研修」

情報技術等の最新動向について学ぶ研修を平成23年7 - 8月に実施した。(13コース提供)

(3) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4月15日	JISA次世代リーダー養成アカデミー(PMネットワークミーティング) 第2回 技術の進化に対応したプロジェクトマネジメント
4月19日	JISA グローバルビジネスシンポジウム 「グローバル社会における日本のITサービス産業の未来を考える」
4月22日	情報サービス産業白書2011アンケート中間報告説明会 「新たな成長に向けたビジネスモデル転換宣言」
5月19日	情報システム信頼性確保のためのシンポジウム
5月20日	JISA次世代リーダー養成アカデミー(PMネットワークミーティング) 第3回 知恵と創造によるイノベーションの実践
5月24日	JISA契約セミナー 「民法(債権関係)と情報サービス産業における契約上の論点について」
5月25日	JISAコンプライアンスセミナー「請負・委任と派遣の区分に関するルールとITエンジニアの就労」(東京)
5月31日	「夏の電力需給対策」説明会 - オフィス部門における節電対策とデータセンターの電力使用制限について -
6月10日	JISAコンプライアンスセミナー「請負・委任と派遣の区分に関するルールとITエンジニアの就労」(大阪)

7月11日	JISAデータセンタに関するBCPセミナー
9月5日	JISA地震対策(BCP)セミナー (全2回)
9月21日	第2回日中セミナー「日中ITビジネスの将来を考える」
9月22日	JISA要求工学セミナー「要求工学知識体系(REBOK)第一版の解説」
10月14日	ソフトウェア開発見積りモデル構築手法CoBRA法セミナー
10月27日	情報サービス産業白書2011-2012 「新たな成長に向けたビジネスモデル転換宣言」講演会
10月31日	JISA、IPA/SEC共催「形式手法実践教育セミナー」

5 . 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会 (平成24年1月6日開催予定)

・ JISA Awards 2012の表彰

(2) 総会懇親会

平成23年6月30日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において、第28回定時総会終了後、懇親会を開催した。来賓、JISA会員など400名が出席した。

(3) JISAコンベンション2011 情報交換パーティー

平成23年10月5日、経団連会館において、「JISAコンベンション2011 - 新たな環境との調和 - 」を開催し、講演会終了後、JISA会員、招待者、報道関係者など350名による情報交換パーティーを開催した。

(4) 経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会

平成23年9月29日、枝野幸男経済産業大臣と5団体（電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、コンピュータソフトウェア協会、JISA）による懇談会が開催された。JISAからは、島田、五十嵐、岡本、神山副会長及び河野副会長・専務理事が出席し、「情報セキュリティ対策の推進」「産学連携による実践的IT人材の育成」「情報システムの信頼性・安全性の確保」「ITによる融合新産業の創出」「地域・中小企業のIT化」「国民ID制度実現の加速化」の6項目の要望を行った。

(5) IPAとの意見交換

平成23年9月14日、(独)情報処理推進機構とJISAとの意見交換会が開催され、両団体の活動紹介を行った後、JISA価格モデルやソフトウェア品質監査制度、産学連携による人材育成について活発な意見交換が行われ、認識の共有が図られた。

6 . 情報提供・広報・出版

(1) JISAホームページ、JISA Webニュース、広報

JISAホームページへのアクセスは、プライバシーマーク、統計、法務、セミナー情報、会員情報、各種報告書を中心に、月間平均で約15万件(頁単位)あった。JISA WebニュースはNo.782からNo.806まで25回、原則毎週発行した。平成23年9月末現在、約1,100ユーザーに配信している。

(2) JISA会報、報告書/レポート、出版物

政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA会報(毎号約2,900部)はNo.101からNo.102まで2回発行した。上期の報告書等は以下のとおりである。

報告書/レポート、出版物
JISAブックレッツ3「さわやかマナー」(改訂)
個人情報保護ハンドブック
要求工学知識体系(REBOK) 第1版
情報サービス産業白書2011-2012
2011年版 情報サービス産業基本統計調査(12月発行予定)

(3) プレスリリース

上期プレスリリースは、以下のとおり10回行った。

6月30日	JISA新体制がスタート、浜口会長再任
7月1日	JISA、世界初の要求工学知識体系REBOKを刊行
7月20日	JISA、地方でのデータセンター新設を支援する税制措置を要望
7月28日	JISA-DI調査結果公表情報サービス業 売上の将来見通し/雇用判断 ～平成23年7～9月売上高DI、9.5ポイントプラス～
7月29日	JISA、「民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理」への意見を法務省に提出
8月8日	JISA、新表彰制度「JISA Awards」を創設
8月10日	JISA、「クラウドコンピューティングが情報サービス事業者に与える影響とビジネス拡大に向けての提言」を公表
9月14日	JISA、「意匠法による画面デザインの保護に対する意見」を特許庁に提出
10月27日	JISA グローバル研修パートナーシップ・プログラムをスタート - 民間海外研修事業者6社と協力 -
10月28日	JISA-DI調査結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/雇用判断 ～平成23年10～12月売上高DI、1.9ポイントプラス～

7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
5月	夏期の電力需給対策に関する要望書(経済産業大臣宛)
5月	東日本大震災からの復旧・復興に関連する情報関連政策要望(経済産業大臣宛)
5月	東日本大震災に対する政策要望(自由民主党経済産業部会宛)
6月	提言「クラウド時代の医療連携ネットワーク」(自由民主党情報産業振興議員連盟宛)
7月	平成23年度補正予算等への要望について(自由民主党情報産業振興議員連盟宛)
7月	平成24年度税制改正に関する要望(経済産業省経済産業政策局企業行動課宛)
7月	「民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理」への意見 (法務省民事局参事官室宛)
8月	「社会保障・税番号大綱」に関する意見(内閣官房社会保障改革担当室宛)
9月	意匠法による画面デザインの保護に対する意見(特許庁審査業務部意匠課宛)
9月	提言「クラウド時代の医療連携ネットワーク」(経済産業大臣宛)
10月	提言「クラウド時代の医療連携ネットワーク」(岩手県保健福祉部保健福祉企画室宛)

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成23年3月期)
4月	人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
4月	東京電力及び東北電力管内における夏期の電力需給対策検討のための事前調査のお願い
4月	東日本大震災に伴う資金繰り支援策のご紹介及び支援策の利用ニーズの把握に関するご協力をお願い
6月	先端技術調査レポート「クラウドコンピューティングが情報サービス事業者に与える影響とビジネス拡大に向けての提言」(案)に対する意見募集について
6月	小口需要家の夏期節電計画策定ご協力をお願い
6月	平成23年度情報化月間 情報化促進貢献情報処理システム推薦のお願い
7月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成23年6月期)
7月	2010年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	新表彰制度「JISA Awards 2012」募集のご案内
8月	CO ₂ 削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	台風12号による被害状況調査のご協力をお願い
9月	台風15号による被害状況調査のご協力をお願い
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成23年9月期)
9月	IPA成果物等の利用に関するアンケート調査
10月	「緊急地震速報」訓練の周知と訓練参加について
10月	BCP策定状況に関する調査協力をお願い

8．プライバシーマーク制度

平成23年度上期は、プライバシーマーク審査会を6回開催し、新規申請4社、更新申請149社、合併申請17社の計170社について審議し付与事業者を決定した。また、76件の事故報告について審議した結果、措置無し19件、注意57件の措置を決定した。

平成22年度に報告された事故164件(84社)の傾向を分析し、再発防止のため、「個人情報の取扱いにおける事故報告の傾向と注意点」を5月に公表して注意喚起を行った。

9．保険及び年金

(1) JISA団体情報サービス業者賠償責任保険制度

高度な情報システムやネットワークの構築を担うJISA会員企業の業務上のリスクをカバーするため、会員向けに独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意している。平成23年度には国外事故もカバーする補償を新設した。

(2) JISAグループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役職員及び配偶者・子供の保障を目的に、グループ保険(団体定期保険)を用意している。平成23年度から保険料個人負担型加入者が退職した場合に保障を継続できる退職後制度を新設した。新規加入は毎年10月。

(3) JISA総合型確定拠出年金制度

業界としての退職給付制度の受け皿になることを目的とし、JISA事務局を代表事業主とする総合型の確定拠出年金制度を全国情報サービス産業厚生年金基金との連携の下で導入している。

本制度の運営に係る取り組み状況は以下のとおりである。

確定拠出年金規約の提出等

加入企業向けメールニュースの発行 (5月・8月・10月)

加入企業事務担当者向けポータルサイトの運営

新加入者合同投資教育の実施 (平成23年5月)

担当者実務研修の開催 (平成23年6月)

勉強会の開催 (平成23年10月)

運用商品追加の検討

以上